

2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社アサヒペン
コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6930-5018

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,824	4.9	339	6.0	370	3.8	222	19.6
2024年3月期第1四半期	4,597	2.4	361	4.2	385	23.2	186	35.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 350百万円 (25.7%) 2024年3月期第1四半期 278百万円 (14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	64.16	
2024年3月期第1四半期	51.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	22,137	13,950	63.0
2024年3月期	21,573	13,704	63.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 13,950百万円 2024年3月期 13,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		30.00		30.00	60.00
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,100	4.6	540	9.7	580	9.6	400	77.7	115.29
通期	18,000	5.2	1,000	18.4	1,100	19.1	750	97.3	216.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	4,623,000 株	2024年3月期	4,623,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2025年3月期1Q	1,153,821 株	2024年3月期	1,153,526 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期1Q	3,469,339 株	2024年3月期1Q	3,623,901 株
------------	-------------	------------	-------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(義務)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
 [期中レビュー報告書]	 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復傾向にあるものの、消費者物価の上昇や、中東地域をめぐる情勢の悪化、中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、主にペット用品事業の売上が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比で4.9%増加し48億2千4百万円となりました。

利益面では、原材料価格の高騰等の影響が継続していることなどから、営業利益は前年同期比で6.0%減少し3億3千9百万円となり、経常利益は前年同期比で3.8%減少し3億7千万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比較して特別損失計上額が減少したことにより、前年同期比で19.6%増加し2億2千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業の売上高は、前年同期比で3.8%増加し22億7千1百万円となりましたが、原材料価格高騰の影響などにより、セグメント利益は25.3%減少し1億8千2百万円となりました。

<DIY用品事業>

当事業の売上高は、前年同期比で11.0%減少し13億5千7百万円となり、セグメント利益は2.9%減少し8千9百万円となりました。

<ペット用品事業>

当事業の売上高は、前年同期比で37.5%増加し11億3千8百万円となり、セグメント利益は3千8百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は、前年同期比で1.5%増加し5千7百万円となり、セグメント利益は前年同期比で4.5%減少し2千8百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は221億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千4百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少1億9千7百万円、受取手形の増加1億2千万円、売掛金の増加4億1千6百万円、電子記録債権の増加1億2千5百万円、投資その他の資産の増加1億9千3百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は81億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2億1千2百万円、電子記録債務の増加1億5百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は139億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億1千8百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億3千4百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は63.0%（前連結会計年度末は63.5%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年7月29日の「(訂正・数値データ訂正)2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,906,108	3,708,396
受取手形	371,916	492,594
売掛金	2,579,866	2,996,157
電子記録債権	760,624	885,905
商品及び製品	2,619,511	2,561,683
仕掛品	30,788	28,454
原材料及び貯蔵品	307,971	316,603
その他	161,272	152,164
貸倒引当金	△32,354	△32,354
流動資産合計	10,705,705	11,109,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,225,942	2,206,349
土地	3,602,983	3,601,632
その他（純額）	486,236	512,446
有形固定資産合計	6,315,162	6,320,428
無形固定資産		
のれん	734,821	698,682
その他	223,044	220,573
無形固定資産合計	957,865	919,255
投資その他の資産		
投資有価証券	2,902,197	3,100,172
長期未収入金	201,471	208,323
保険積立金	399,975	399,567
その他	312,418	308,736
貸倒引当金	△221,452	△228,304
投資その他の資産合計	3,594,610	3,788,495
固定資産合計	10,867,639	11,028,179
資産合計	21,573,344	22,137,786
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,226,039	1,438,948
電子記録債務	597,662	702,765
短期借入金	1,090,000	1,075,000
1年内返済予定の長期借入金	271,428	171,428
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
リース債務	24,601	24,517
未払法人税等	140,485	172,701
引当金	130,797	71,911
その他	576,575	630,690
流動負債合計	4,557,589	4,787,962
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	771,430	785,716
退職給付に係る負債	873,963	897,583
その他	365,792	415,995
固定負債合計	3,311,186	3,399,295
負債合計	7,868,776	8,187,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,170,091	4,170,091
利益剰余金	4,425,537	4,544,033
自己株式	△2,097,460	△2,097,989
株主資本合計	12,367,186	12,485,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,330,568	1,464,851
退職給付に係る調整累計額	6,813	523
その他の包括利益累計額合計	1,337,381	1,465,375
純資産合計	13,704,567	13,950,527
負債純資産合計	21,573,344	22,137,786

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,597,733	4,824,547
売上原価	3,074,336	3,285,531
売上総利益	1,523,396	1,539,016
販売費及び一般管理費	1,162,172	1,199,524
営業利益	361,223	339,492
営業外収益		
受取利息	156	156
仕入割引	7,136	5,912
受取配当金	29,132	29,148
その他	4,825	5,379
営業外収益合計	41,250	40,596
営業外費用		
支払利息	4,901	5,416
株主優待費用	9,043	—
その他	3,405	4,321
営業外費用合計	17,351	9,738
経常利益	385,122	370,350
特別損失		
貸倒引当金繰入額	55,702	6,851
減損損失	—	1,350
特別損失合計	55,702	8,202
税金等調整前四半期純利益	329,420	362,148
法人税等	143,319	139,568
四半期純利益	186,101	222,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,101	222,579

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	186,101	222,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,610	134,283
退職給付に係る調整額	1,150	△6,289
その他の包括利益合計	92,761	127,993
四半期包括利益	278,862	350,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,862	350,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	84,302千円	81,946千円
のれんの償却額	36,138千円	36,138千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,188,150	1,525,000	827,972	4,541,124	10,376	4,551,500
その他の収益	—	—	—	—	46,232	46,232
外部顧客への売上高	2,188,150	1,525,000	827,972	4,541,124	56,608	4,597,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	263	—	—	263	—	263
計	2,188,414	1,525,000	827,972	4,541,387	56,608	4,597,996
セグメント利益又は損 失	244,604	92,215	△5,369	331,450	29,772	361,223

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	331,450
「その他」の区分の利益	29,772
セグメント間取引消去	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	361,223

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

前第1四半期連結会計期間において、株式会社ザ・ペットの株式を全数取得し連結子会社としたことにより、「ペット用品事業」にのれんが発生しております。なお、「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は、36,138千円、未償却残高は843,237千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	2,270,863	1,357,967	1,138,234	4,767,065	14,329	4,781,395
その他の収益	—	—	—	—	43,152	43,152
外部顧客への売上高	2,270,863	1,357,967	1,138,234	4,767,065	57,482	4,824,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	722	—	—	722	—	722
計	2,271,585	1,357,967	1,138,234	4,767,787	57,482	4,825,270
セグメント利益又は損 失	182,634	89,531	38,877	311,042	28,440	339,482

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	311,042
「その他」の区分の利益	28,440
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	339,492

3. 報告セグメントごとの減損損失及びのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は1,350千円であります。

「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は36,138千円、未償却残高は698,682千円
であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

株式会社アサヒペン
取締役会 御中

協立監査法人
大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

代表社員 公認会計士 角橋 実
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アサヒペンの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。